

受付番号

(用紙A4)
20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

~~中部地方整備局長~~
愛知県知事 殿

申請者 _____

行政側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	-

許可年月日

申請時
許可番号

大臣知事コード 23 国土交通大臣知事 許可 (一般 特) 第 号 平成 年 月 日

前回の申請時
許可番号

大臣知事コード 3 国土交通大臣知事 許可 (一般 特) 第 号 平成 年 月 日

審査基準日

令和 年 月 日

申請等の区分

05

処理の区分

06

法人又は個人の別

07

資本金額又は出資総額 (千円) 法人番号

商号又は名称のフリガナ

08

商号又は名称

09

代表者又は個人の氏名のフリガナ

10

代表者又は個人の氏名

11

主たる営業所の所在地市区町村コード

12

主たる営業所の所在地

13

郵便番号

14

電話番号

許可を受けている建設

15

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

経営規模等評価対象建設業

16

(1.一般)
2.特定

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 (千円) 13 (1. 基準決算)
 (2. 2期平均)

基準決算	(千円)
直前の 審査基準日	(千円)

利益額 (2期平均) 1 8 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)
 = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 (千円)	営業利益 (千円)
減価償却 実施額 (千円)	減価償却 実施額 (千円)

技術職員数 1 9 3 5 (人)

登録経営状況
分析機関番号 2 0 3 5

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
 技術職員名簿については別紙二による。
 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度										審査対象事業年度					計算基準の区分																								
	自 3 年 5 月 至 7 年 9 月 10 月					自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 月					(1. 2年平均) 2. 3年平均																													
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					年 月～ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					年 月～ 年 月																									
業種 コード	完成工事高 (千円)										元請完成工事高 (千円)										完成工事高 (千円)					元請完成工事高 (千円)														
3 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度																								
3 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度																								
3 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度																								
3 3	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
工事の種類	完成工事高計算表										元請完成工事高計算表																													
その他 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度																								
3 4	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
合計	完成工事高 (千円)										元請完成工事高 (千円)										完成工事高 (千円)					元請完成工事高 (千円)														
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例										(1. 有 2. 無)																														

工事種別 完成工事高 付表

申請者

審査対象業種の完成工事高（移行後の完成工事高）	左記の内訳
(審査対象事業年度)	
(前審査対象事業年度)	
(前々審査対象事業年度)	

*完成工事高の2年平均か3年平均かの選択にあわせて、必要な年数分を記載してください。

工事経歴書

（建設工事の種類）

工事（ 税込 ・ 税抜 ）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請負代金の額		工 期			
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載）		うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着工年月日	完成又は 完成予定年月
						主任技術者	監理技術者					
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
								千円	千円	年 月	年 月	
小計										うち 元請工事		
								件	千円	千円	千円	千円
合計										うち 元請工事		
								件	千円	千円	千円	千円

審査等手数料証紙貼付書

愛知県知事許可業者は、愛知県収入証紙をはり付ける
(消印してはならない)

経営規模等評価申請手数料及び総合評定値請求手数料

業種	(1)	(2)	(3)	業種	(1)	(2)	(3)
1	11,000円	10,400円	600円	16	48,500円	44,900円	3,600円
2	13,500円	12,700円	800円	17	51,000円	47,200円	3,800円
3	16,000円	15,000円	1,000円	18	53,500円	49,500円	4,000円
4	18,500円	17,300円	1,200円	19	56,000円	51,800円	4,200円
5	21,000円	19,600円	1,400円	20	58,500円	54,100円	4,400円
6	23,500円	21,900円	1,600円	21	61,000円	56,400円	4,600円
7	26,000円	24,200円	1,800円	22	63,500円	58,700円	4,800円
8	28,500円	26,500円	2,000円	23	66,000円	61,000円	5,000円
9	31,000円	28,800円	2,200円	24	68,500円	63,300円	5,200円
10	33,500円	31,100円	2,400円	25	71,000円	65,600円	5,400円
11	36,000円	33,400円	2,600円	26	73,500円	67,900円	5,600円
12	38,500円	35,700円	2,800円	27	76,000円	70,200円	5,800円
13	41,000円	38,000円	3,000円	28	78,500円	72,500円	6,000円
14	43,500円	40,300円	3,200円	29	81,000円	74,800円	6,200円
15	46,000円	42,600円	3,400円				

愛知県知事許可は愛知県収入証紙での納付となります。

手数料の区分

- (1) 「経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求」の場合
※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「1」
手数料＝8,500円＋2,500円×業種数
- (2) 「経営規模等評価の申請」の場合
※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「2」
手数料＝8,100円＋2,300円×業種数
- (3) 「総合評定値の請求」の場合
※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「3」
手数料＝400円＋200円×業種数

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(人)	(%)

新規若年技術職員の育成及び確保 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数 (C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	(%)

CPD単位取得数 (単位) 技術者数 (人)

技能レベル向上者数 (人) 技能者数 (人) 控除対象者数 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 [1.えるばし認定 (1段階目)、2.えるばし認定 (2段階目)、3.えるばし認定 (3段階目)、4.プラチナえるばし認定、5.非該当]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 [1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 [1.ユースエール認定、2.非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]

建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無 [1.有、2.無]

建設業の営業継続の状況

営業年数 (年)

初めて許可（登録）を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 か月	備考（組織変更等）
------------------------------	---------------	-----------

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 [1.有、2.無]

再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日
-----------------------------	---------------------------	-----------------------------

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 [1.有、2.無]

指示処分の有無 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数 (人)

二級登録経理試験合格者等の数 (人)

研究開発の状況

研究開発費（2期平均） (千円)

審査対象事業年度 千円	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 千円
----------------	------------------------------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 (台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 [1.有、2.無]

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
合計	(人)			(人)	(人)

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号子又は同条第四号子に規定する建設工事に従事する者に該当する者(ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。)について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書
及び
情報共有に関する同意書

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの期間について、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施したことを誓約します。

また、建設業法第27条の26第1項に定める都道府県知事、国土交通省及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

地方整備局長 年 月 日
北海道開発局長
知事 属

建設キャリアアップシステム事業者ID

住所
商号又は氏名
代表者氏名

申請区分 (1. 全ての建設工事、2. 全ての公共工事)

科 目		件 数
措置実施工事		件
措置未実施工事	軽微な工事	件
	災害応急対策	件
合 計		件

記載要領

- 「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要なものを消すこと。
知事」
- 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する数字を記入すること。
- 表には、許可に係る建設工事の種類に関わらず、審査基準日以前1年のうちに発注者から直接請け負った建設工事のうち、「申請区分」の欄に記入した区分が「1」の場合は全ての建設工事について、「2」の場合は全ての公共工事について、記載すること。
なお、表中に記載する内容が無い場合は「0」を記載又は空欄とすること。
- 「措置実施工事」とは、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した建設工事又は公共工事をいう。軽微な工事等においても、当該措置を実施した場合は、「措置実施工事」に含むものとする。
- 「軽微な工事」とは、建設業法施工令第一条の二第一項に掲げる建設工事をいう。
- 「災害応急対策」とは、防災協定に基づき行う災害応急対策若しくは既に締結されている建設工事の請負契約において当該請負契約の発注者の指示に基づき行う災害応急対策をいう。

主たる営業所の所在地											
商号又は名称											
代表者氏名											
許可番号 国土交通大臣 愛知県知事許可(般特—)第 号											
一般建設業						特定建設業					
建設業の種類						建設業の種類					
許可年月日						許可年月日					

(申請等の内容)

1. 経営規模等評価申請及び総合評定値請求、 2. 経営規模等評価のみ、 3. 総合評定値請求のみ
(該当する区分の数字に○を付すこと。)

経営規模等評価等対象建設業の種類																							
登録経営状況分析機関番号																							

(記入要領)

- 許可の番号の「般特」については不要なものを消すこと。
- 建設業の種類及び経営規模等評価対象建設業の種類の欄には、下表の略号により記入すること。
- 手数料の欄は、「1. 経営規模等評価申請及び総合評定値請求」の場合 8,500円+2,500円×業種数、「2. 経営規模等評価申請のみ」の場合 8,100円+2,300円×業種数、「3. 総合評定値請求のみ」の場合 400円+200円×業種数の金額を記入すること。

建設業の種類	略号	建設業の種類	略号
1 土木工事業	(土)	16 ガラス工事業	(ガ)
2 建築工事業	(建)	17 塗装工事業	(塗)
3 大工工事業	(大)	18 防水工事業	(防)
4 左官工事業	(左)	19 内装仕上工事業	(内)
5 とび・土工事業	(と)	20 機械器具設置	(機)
6 石工事業	(石)	工事業	
7 屋根工事業	(屋)	21 熱絶縁工事業	(絶)
8 電気工事業	(電)	22 電気通信工事業	(通)
9 管工事業	(管)	23 造園工事業	(園)
10 タイル・れんが・ブロック工事業	(タ)	24 さく井工事業	(井)
11 鋼構造物工事業	(鋼)	25 建具工事業	(具)
12 鉄筋工事業	(筋)	26 水道施設工事業	(水)
13 舗装工事業	(舗)	27 消防施設工事業	(消)
14 しゅんせつ工事業	(しゅ)	28 清掃施設工事業	(清)
15 板金工事業	(板)	29 解体工事業	(解)

主たる営業所の所在地											
商号又は名称											
代表者氏名											
許可番号 国土交通大臣 許可（ <small>一般</small> 特）第 _____ 号											
一般建設業						特定建設業					
建設業の種類						建設業の種類					
許可年月日						許可年月日					

（申請等の内容）

1. 経営規模等評価申請及び総合評定値請求、 2. 経営規模等評価のみ、 3. 総合評定値請求のみ
 （該当する区分の数字に○を付すこと。）

経営規模等評価等対象建設業の種類																							
登録経営状況分析機関番号												業種数			手数料								

（記入要領）

- 許可の番号の「一般特」については不要なものを消すこと。
- 建設業の種類及び経営規模等評価対象建設業の種類の欄には、下表の略号により記入すること。
- 手数料の欄は、「1. 経営規模等評価申請及び総合評定値請求」の場合 8,500円+2,500円×業種数、「2. 経営規模等評価申請のみ」の場合 8,100円+2,300円×業種数、「3. 総合評定値請求のみ」の場合 400円+200円×業種数の金額を記入すること。

建設業の種類	略号	建設業の種類	略号
1 土木工事業	(土)	16 ガラス工事業	(ガ)
2 建築工事業	(建)	17 塗装工事業	(塗)
3 大工工事業	(大)	18 防水工事業	(防)
4 左官工事業	(左)	19 内装仕上工事業	(内)
5 とび・土工事業	(と)	20 機械器具設置	(機)
6 石工事業	(石)	工事業	
7 屋根工事業	(屋)	21 熱絶縁工事業	(絶)
8 電気工事業	(電)	22 電気通信工事業	(通)
9 管工事業	(管)	23 造園工事業	(園)
10 タイル・れんが ・ブロック工事業	(タ)	24 さく井工事業	(井)
11 鋼構造物工事業	(鋼)	25 建具工事業	(具)
12 鉄筋工事業	(筋)	26 水道施設工事業	(水)
13 舗装工事業	(舗)	27 消防施設工事業	(消)
14 しゅんせつ工事業	(しゅ)	28 清掃施設工事業	(清)
15 板金工事業	(板)	29 解体工事業	(解)